

東京都地球温暖化対策報告書 作成マニュアル

報告書作成②事業所情報 編

東京都環境局
気候変動対策部 総量削減課



地球温暖化対策報告書作成マニュアル動画では、『地球温暖化対策報告書』を報告書作成ツールを用いて、作成する方法をご案内いたします。

まず、マニュアル動画は次のような種類に分かれております。

1. 準備編
2. 報告書作成編
 - ①事業者情報編
 - ②事業所情報編
 - ③エネルギーデータ編
3. 提出編



この動画では、「報告書作成②事業所情報編」として、事業所情報シートの入力についてご説明いたします。

なお、報告の準備や他の報告書作成、提出方法につきましては、それぞれの動画をご視聴ください。

1. 準備編

2. 報告書作成 ①事業者情報編

②事業所情報編

③エネルギーデータ編

3. 提出編



報告書作成ツールについて



地球温暖化対策報告書作成ツールv9.0.xlsm

検索

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 自動化 ヘルプ Acrobat

ファイル名で確認します。

地球温暖化対策報告書作成ツール

バージョン 9.0

2025

↑ 提出年度を選択してください

年度

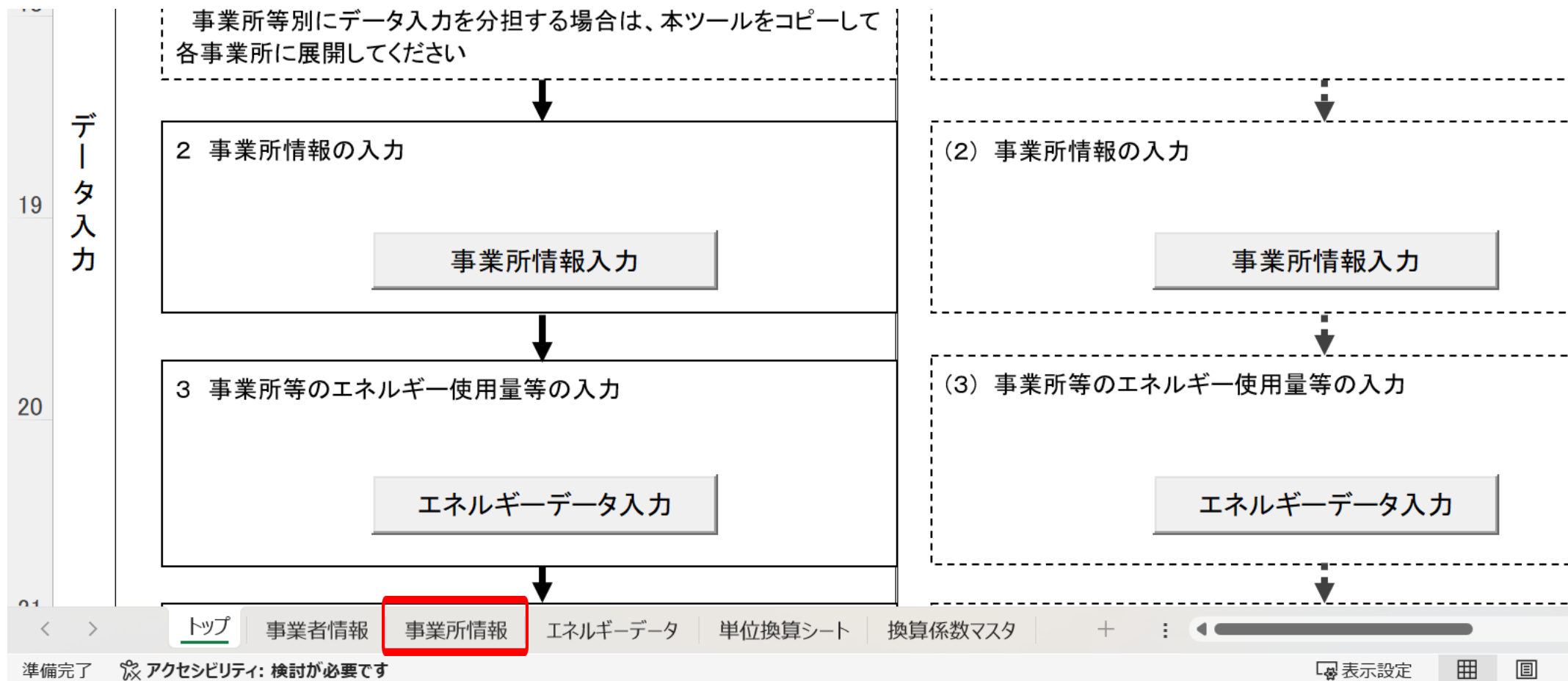
「地球温暖化対策報告書作成ツール操作マニュアル」を見ながら、報告書を作成してください
<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/document/writing>

過去に本ツールで作成したデータをお持ちの場合

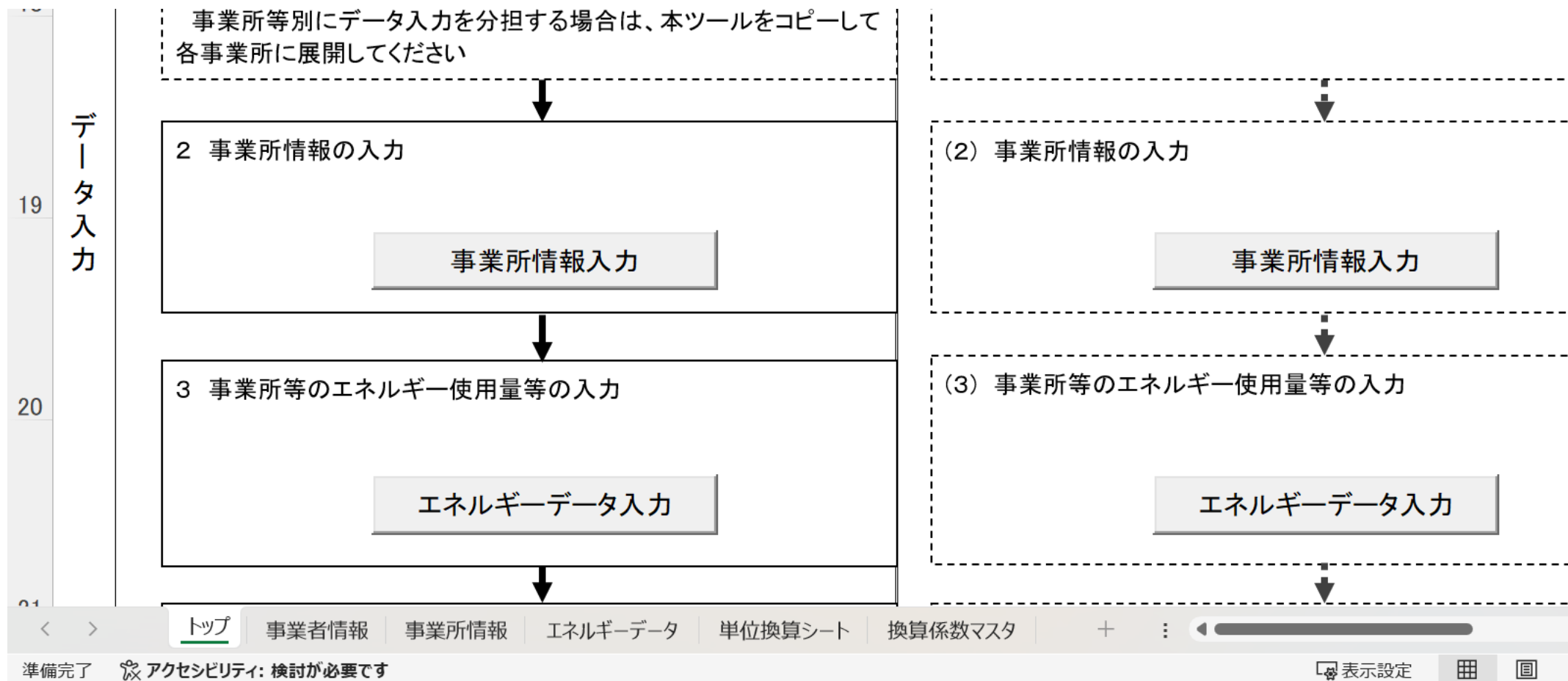
提出データの取り込み

過去に作成したデータがある場合、
本ツールの各シートに内容を複写することができます
上のボタンをクリックし、取り込むデータを選択してください

作成ツールのバージョンが「9.0」であることを確認してください。



使用するシートは、この「事業所情報」シートとなります。



この作成マニュアルでは、どのシートの内容を説明しているのかが分かるように、画面の右上にフロー（**赤枠**箇所が該当シートとなります）を掲載しています。

事業者の氏名等

必須

事業者の氏名
(法人にあっては会社名)

必須

代表者の役職及び氏名

必須

事業者の郵便番号

必須

事業者の住所
(法人にあっては主たる事
務所の所在地)

事業者番号

入力欄の凡例

手入力

自動入力

選択入力

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映

必須

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
環境証書合計(①+②)		0.0	kWh

組織体制の
整備の状況

重点対策

その他対策

地球温暖化対策のレベル

1

対策メニューの登録

対策メニューの削除

- ・黄色セル＝入力セル
 ・水色セル＝自動入力（編集不可）

・緑色セル＝ボタンから選択する項目
 ・必須＝入力必須項目

次に、作成ツール内の色分けされたセルについてご説明いたします。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)	
	事業者番号	

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 必須

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
環境証書合計(①+②)		0.0	kWh

		地球温暖化対策のレベル
		1
組織体制の 整備の状況	重点対策	
	その他対策	
		対策メニューの登録
		対策メニューの削除

- ・黄色セル＝入力セル
- ・水色セル＝自動入力（編集不可）
- ・緑色セル＝ボタンから選択する項目
- ・必須 ＝入力必須項目

黄色のセルは、直接数値や文字を入力するか、プルダウンで選択をしてください。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)	
	事業者番号	

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 必須

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
環境証書合計(①+②)		0.0	kWh

組織体制の 整備の状況	重点対策		その他対策

地球温暖化対策のレベル
1

対策メニューの登録
対策メニューの削除

- ・黄色セル＝入力セル
- ・水色セル＝自動入力（編集不可）
- ・緑色セル＝ボタンから選択する項目
- ・必須 ＝入力必須項目

水色のセルは、自動で入力されるセルです。直接編集することはできません。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)	
	事業者番号	

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 必須

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
環境証書合計(①+②)		0.0	kWh

組織体制の 整備の状況	重点対策	その他対策	地球温暖化対策のレベル 1

対策メニューの登録
対策メニューの削除

・黄色セル＝入力セル

・水色セル＝自動入力（編集不可）

・緑色セル＝ボタンから選択する項目

・必須 ＝入力必須項目

緑色のセルは、ボタンから選択する項目です。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)	
	事業者番号	

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映

必須

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
	環境証書合計(①+②)	0.0	kWh

組織体制の 整備の状況			地球温暖化対策のレベル 1
	重点対策	その他対策	
			対策メニューの登録
			対策メニューの削除

- ・黄色セル＝入力セル
- ・水色セル＝自動入力（編集不可）
- ・緑色セル＝ボタンから選択する項目
- ・必須 ＝入力必須項目

欄外に赤字で「必須」と書いてあるセルは、入力が必要の項目となります。
忘れずに入力してください。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等	
必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)
必須	代表者の役職及び氏名
必須	事業者の郵便番号
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)
	事業者番号

個人事業主の場合は入力不要

法人の場合、正式名称で入力
例) 代表取締役社長 東京 太郎

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業所番号	郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	区市町村名を入力 「東京都」は不要 例) 新宿区
	必須	必須	必須

・ピンク色のふきだし、項目名のメモ（コメント）＝補足説明

ピンク色の吹き出し、および項目セルにあるメモ（コメント）には、補足説明を記載しています。
項目セルにマウスを乗せると表示されます。

NEW

名前を付けて保存

↑ デスクトップ

地球温暖化対策報告書作成ツールv9.0

Excel マクロ有効ブック (*.xlsm)

保存

地球温暖化対策報告書作成ツールv9.0

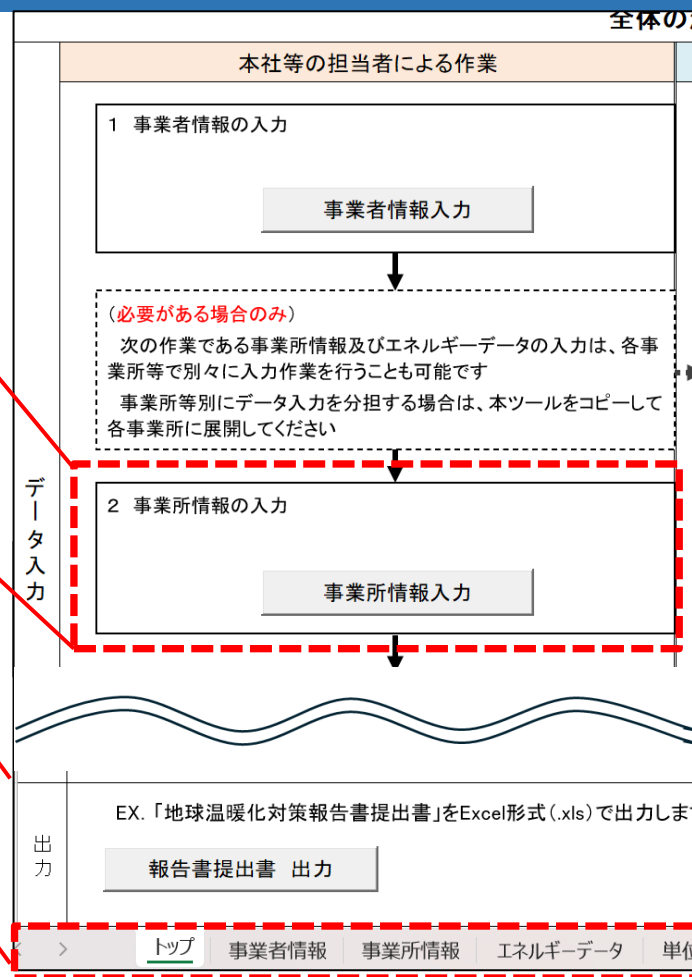
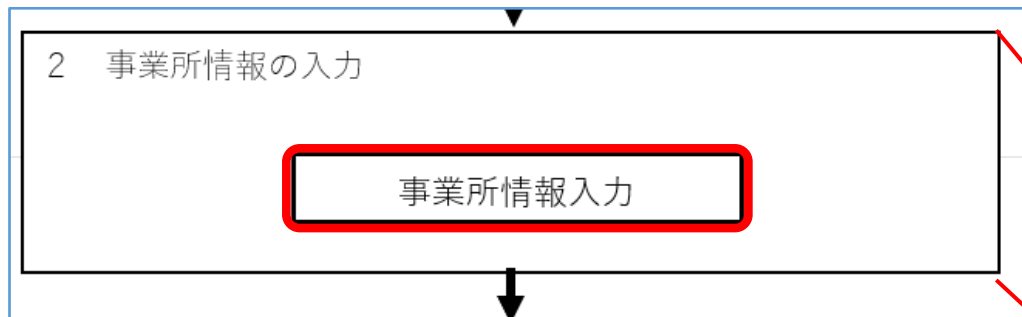
Excel マクロ有効ブック (*.xlsm)

Share options

作成途中や終了時に作成ツールを保存する場合、**ファイル形式は「Excelマクロ有効ブック」、拡張子は必ず「xlsm」**で保存してください。
他のファイル形式、拡張子（例：xlsx）で保存すると、正常に動作しなくなる可能性があります。

報告書【事業所情報】の作成





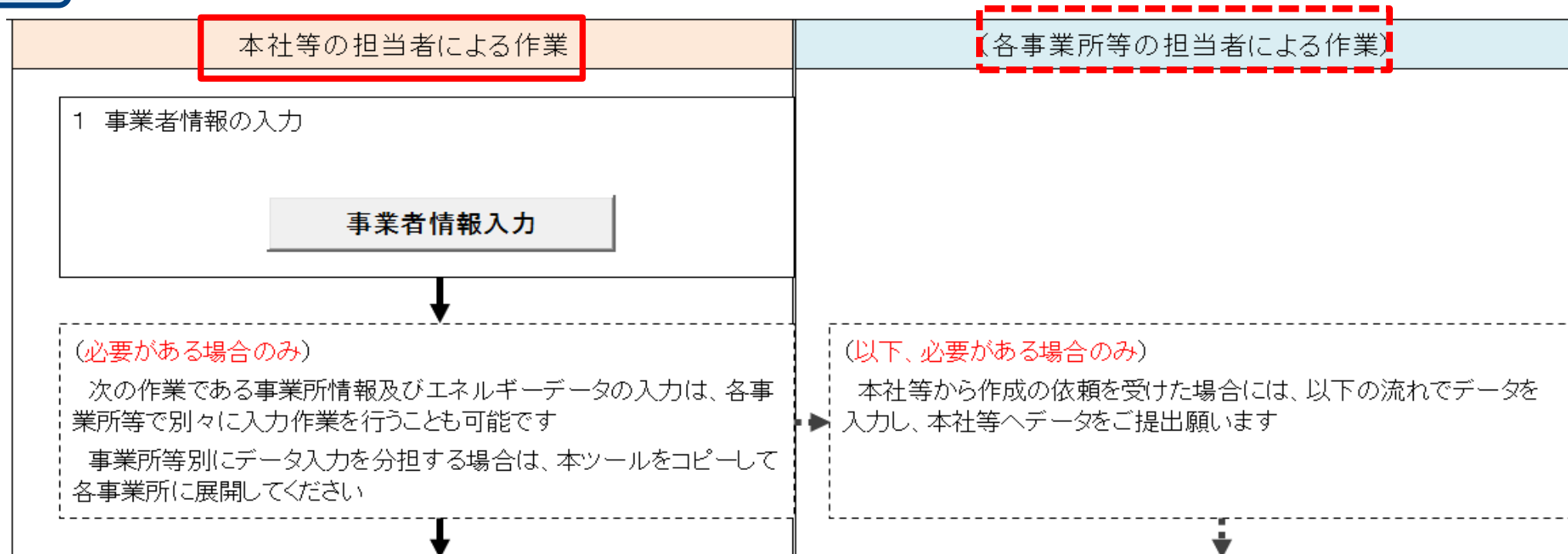
事業所情報シートへは、[トップ]シートの「事業所情報入力」ボタンを押すか、下部の[事業所情報]シートを選択してください。

事業所情報シート作成の注意点



NEW

「トップ」シート



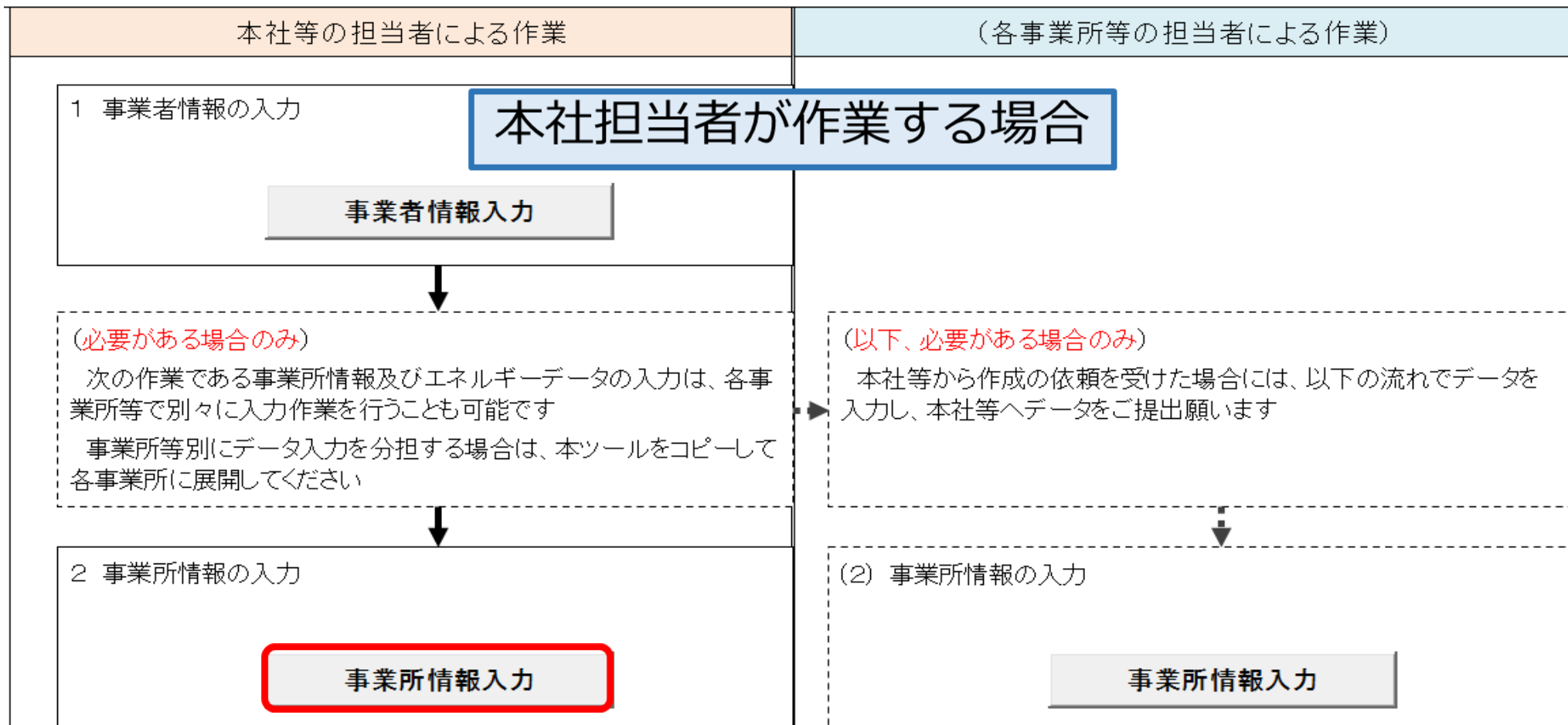
事業所情報とエネルギーデータは、事業所ごと入力してください。

この入力作業は、次のいずれかの方法で実施してください。

- ・ 本社等の担当者が一括して全事業所の作業をする。
- ・ 各事業所等の担当者に作業を展開する。

NEW

「トップ」シート



本社担当者が、一括して全事業所の情報を入力する場合は、左の「事業者情報入力」ボタンをクリックします。

NEW

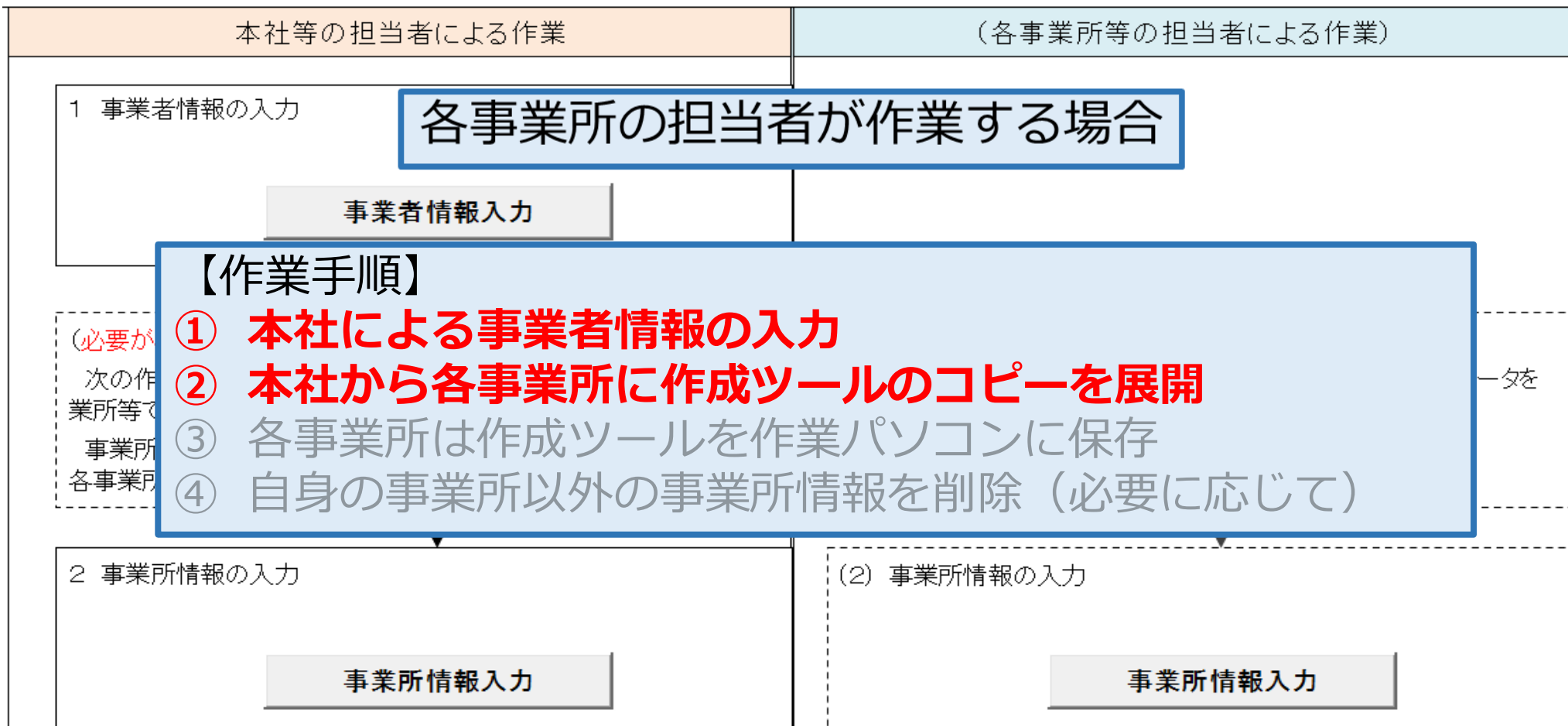
「トップ」シート

本社等の担当者による作業	(各事業所等の担当者による作業)
1 事業者情報の入力 事業者情報入力	(各事業所等の担当者が作業する場合)
【作業手順】 ① 本社による事業者情報の入力 ② 本社から各事業所に作成ツールのコピーを展開 ③ 各事業所は作成ツールを作業パソコンに保存 ④ 自身の事業所以外の事業所情報を削除（必要に応じて）	
2 事業所情報の入力 事業所情報入力	(2) 事業所情報の入力 事業所情報入力

各事業所の担当者が入力する場合は、ご覧の手順を行ってください。

NEW

「トップ」シート



本社の担当者は、事業者情報を入力後、各事業者に作成ツールのコピーをお送りください。

NEW

「トップ」シート

本社等の担当者による作業	(各事業所等の担当者による作業)
1 事業者情報の入力 事業者情報入力	各事業所の担当者が作業する場合
(必要が 次の作 業所等 事業所 各事業所	① 本社による事業者情報の入力 ② 本社から各事業所に作成ツールのコピーを展開 ③ 各事業所は作成ツールを作業パソコンに保存 ④ 自身の事業所以外の事業所情報を削除（必要に応じて）
2 事業所情報の入力	(2) 事業所情報の入力

作成ツールを受け取った事業所の担当者は、作業パソコンに保存してください。
その際、**ファイル形式、拡張子を変更しない**でください。
本社でデータを取りまとめる際、正常に行われない場合があります。

NEW

「トップ」シート

本社等の担当者による作業	(各事業所等の担当者による作業)
1 事業者情報の入力 事業者情報入力	各事業所の担当者が作業する場合
(必要が 次の作 業所等 事業所 各事業所	④ 自身の事業所以外の事業所情報を削除（必要に応じて）
2 事業所情報の入力	(2) 事業所情報の入力

【作業手順】

- ① 本社による事業者情報の入力
- ② 本社から各事業所に作成ツールのコピーを展開
- ③ 各事業所は作成ツールを作業パソコンに保存
- ④ 自身の事業所以外の事業所情報を削除（必要に応じて）

作成ツールに自身の事業所以外の事業所情報がありましたら、後述の手順で削除してください。

本社で正確な事業所情報を把握できない場合があるためです。

NEW

「トップ」シート

本社等の担当者による作業

(各事業所等の担当者による作業)

1 事業者情報の入力

各事業所の担当者が作業する場合

事業者情報入力

【作業手順】

- ① 本社による事業者情報の入力
- ② 本社から各事業所に作成ツールのコピーを展開
- ③ 各事業所は作成ツールを作業パソコンに保存
- ④ 自身の事業所以外の事業所情報を削除（必要に応じて）

(必要が
次の作
業所等
事業所
各事業所

一々を

2 事業所情報の入力

事業所情報入力

(2) 事業所情報の入力

事業所情報入力

準備が整いましたら、「事業所情報入力」ボタンをクリックして作業に入ります。

事業所情報の入力



トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

10

枠内の数字と同じだけ事業所の行を追加

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

入力欄の凡例

手入力

自動入力

選択入力

事業所情報

No	削除 フラグ	事業所等の 名称	事業所番号	郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	事業所等の 所在地 (町名番地以下)	築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)
		必須		必須	必須	必須	必須	任意	必須
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									

[事業所情報]シートは、報告する事業所の概要などを入力する横長のシートです。

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

② 事業所の入力枠追加

事業所の削除

① 「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

3 枠内の数字と同じだけ事業所の行を

「削除フラグ」列に「*」が入力された場合

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

入力枠は1,500まで追加可能

事業所情報

No	削除フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便番号	事業所等の所在地
		必須			
1		■■■事業所			西新
2		△△事業所			西新
3		●●事業所			西新
4					
5					

更新確認

事業所入力枠を3件追加してもよろしいですか？

③ はい(Y)
いいえ(N)

事業所の入力枠は、デフォルトで10事業所分あります。
事業所の入力枠を増やす場合は、ご覧の方法で追加してください。

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

② 事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

3 枠内の数字と同じだけ事業所の行を

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業所情報

No	削除フラグ	事業所
1	①	■ ■ 事業所
	*	△ 事業所
	*	● ● 事業所
4		
5		

削除する事業所に「*」をつける

削除確認 ③

削除フラグがついているものを削除します。よろしいですか？

はい(Y) いいえ(N)

事業所等の
Microsoft Excel

1件削除しました。

④ OK

閉鎖等で事業所を削除する場合は、ご覧の手順で事業所を削除できます。

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

② 事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

3 枠内の数字と同じだけ事業所の行を

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業所情報	
No	削除フラグ
1	① ■■事業所
2	* ▼△事業所
3	* ●●事業所
4	
5	

削除する事業所に「*」をつける

削除確認 ③

削除フラグがついているものを削除します。よろしいですか？

はい(Y) いいえ(N)

事業所等の

Microsoft Excel

1件削除しました。

④ OK

自身の事業所以外の事業所情報を削除する場合も、この手順で事業所を削除してください。

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

10

枠内の数字と同じだけ事業所の行を追加

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

入力欄の凡例

手入力

自動入力

選択入力

事業所情報

No	削除 フラグ	事業所等の 名称	事業所番号	郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	事業所等の 所在地 (町名番地以下)	築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)
		必須		必須	必須	必須	必須	任意	必須
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									

それでは、[事業所情報]シートの入力内容についてご説明いたします。

事業所情報

No	削除 フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便 番号
		必須		必須
1		□□事業所		
2				
3				
4				
5				

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

まず、「事業所等の名称」を入力してください。

事業所情報

No	削除 フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便 番号
		必須		必須
1			A9999-0001	
2				
3				
4				
5				

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

次に、「事業所番号」を入力してください。
2回目以降の場合、前回と同じ番号を入力してください。

- ◆ 事業所を新規に追加（開設）する場合の事業所番号は、
過去年度において最も大きい事業所番号の**次の番号**を付けてください。
※閉鎖（閉店）等で空いている番号は付けないようにしてください。
 - ◆ 事業所を閉鎖（閉店）した場合の事業所番号は、
使用していた番号は欠番にして、**以後使用しない**ようにしてください。
 - ◆ 事業所が移転した場合の事業所番号は、
原則、使用していた番号は使用せず、新たに番号を付けてください。
- ※なお、初回提出時は、事業所番号欄は空欄で提出してください。

[環境局トップ](#) > [地球環境・エネルギー](#) > 中小規模事業所における対策

中小規模事業所における対策

地球温暖化対策報告書制度

この制度は、都内で中小規模事業所(前年度の燃料、熱、電気の使用量が、原油換算で年間1,500kL未満の事業所)を所有又は使用している事業者を対象に、各事業所のCO2排出量と省エネ等の地球温暖化対策の状況を都に報告する制度です。報告書の作成により、各事業所のCO2排出量等を把握し、継続的な対策実施を促進することを目的としています。

制度概要	制度改正
報告書の作成・提出	報告書の作成 報告書の提出 リーフレット  (PDF) 作成ハンドブック
セミナー・説明会	中小規模事業所向け地球温暖化対策セミナー 報告書説明動画
公表	報告内容の公表  (外部サイトへ移動します) 地球温暖化対策PRシート

事業所番号を確認する場合

[中小規模事業所における対策 | 地球環境・エネルギー | 東京都環境局](#)

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses>

2回目以降の提出で事業所番号が分からない場合は、ご覧の環境局のホームページで「報告内容の公表」をクリックして、事業所番号を確認してください。

報告書公表データの検索

地球温暖化対策報告書の公表データを事業者・事業所別に検索できます。
検索条件をご入力のうえ、ご利用ください。

事業所番号を確認する場合

事業者の検索

事業所の検索

①「事業所の検索」を選択

事業者番号

A 9999

事業者名

事業者名を入力してください

事業所名

事業所名を入力してください

所在地（区市町村）

指定しない

主たる用途

指定しない

産業分類（中分類）

指定しない

産業分類（細分類）

中分類を指定してください

検索結果 67373 件

事業所一覧を表示

事業者番号を入力の上、「事業所一覧を表示」をクリックしてください。

事業所検索結果一覧

事業所番号を確認する場合

検索条件

事業者番号 : A9999 事業所番号 : - 事業所名 : - 所在地 : - 主たる用途 : - 産業分類(中分類) : -
産業分類(細分類) : -

検索結果 5 件

※カーボンレポートは、2025年度実績から提供予定です

15 件中 1～15 件を表示

< 戻る

1 / 1 ページ

再検索

(A9999) OO株式会社

□ □ 事業所

例 : A9999-0001

事業所番号 0001

所在地 新宿区

赤枠が事業所番号です。「事業者番号-事業所番号」の形式で、事業所番号欄に入力してください。

郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	事業所等の 所在地 (町名番地以下)
必須	必須	必須
163-****	新宿区	西新宿2-*-*

次に、事業所等の「郵便番号」、「所在地」を入力してください。
所在地は、「区市町村名」と「町名番地以下」を分けて入力してください。

NEW

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
2000				

「築年」には、事業所の建築年を西暦で入力してください。

NEW

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m^2)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
	2015			

「省エネ改修実施年」には、省エネに伴い改修を行った年を西暦で入力してください。

[事業所情報] シートの入力 (延床面積)

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
		123.45		

「事業所等の延床面積」は、後述する報告範囲に応じた延床面積を入力してください。

[事業所情報] シートの入力 (稼働時間)

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
			12.5	
		稼働時間は、エネルギー使用量の実測値が入手できない 場合に稼働時間で推計する際に使用します。		

1日の稼働時間を、可能な範囲で入力してください。なお、入力は任意です。

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネルギー使用期間
必須	任意	必須		必須
				2_1年度分
(エネルギー使用期間の基準) ・ エネルギーを1年間使用：1年度分 ・ 1ヶ月以上のエネルギー不使用期間あり：1年未満				1_1年未満
				2_1年度分

「事業所等の実績年度のエネルギーの使用期間」は、ご覧の基準に従って選択してください。

所有形態	報告範囲	報告範囲の 主たる用途
必須	必須	必須

次に、事業所等の「所有形態」と「報告範囲」を入力してください。

「所有形態」の考え方

- ・ 自社で所有している事業所 : 自己所有
- ・ テナントビルに入居等、賃借している事業所 : 他者所有

「報告範囲」の考え方

- ・ 建物全体を所有もしくは使用している場合 : 建物の全部
(例) 1 棟所有や1棟借り使用の事業所等
- ・ 建物の一部使用かつテナントの場合 : 建物の一部（テナント）
(例) ビルの一部に入居しているテナント等
- ・ 建物の一部使用かつテナントでない場合 : 建物の一部（その他）
(例) 共有や区分所有の事業所等

（注意）「延床面積」には「報告範囲」に対応する面積を入力してください。

「所有形態」と「報告範囲」の考え方は、ご覧のとおりです。

「所有形態」と「報告範囲」の組合せ

所有形態	報告範囲
自己所有	「建物の全部」 「建物の一部（その他）」
他者所有	「建物の全部」 「建物の一部（テナント）」

また、所有形態と報告範囲の組合せは、ご覧のとおりです。

「所有形態」と「報告範囲」の組合せ

所有形態	報告範囲
自己所有	「建物の全部」 : 一棟所有 「建物の一部（その他）」 : 共有・区分所有
他者所有	「建物の全部」 「建物の一部（テナント）」

自己所有の場合、一棟所有なら「建物の全部」を、
共有や区分所有なら「建物の一部（その他）」を選択してください。

「所有形態」と「報告範囲」の組合せ

所有形態	報告範囲
自己所有	「建物の全部」 「建物の一部（その他）」
他者所有	「建物の全部」 : 一棟借り 「建物の一部（テナント）」 : テナント

他者所有の場合、一棟借りなら「建物の全部」を、
テナントなら「建物の一部（テナント）」を選択してください。

所有形態	報告範囲	報告範囲の 主たる用途
必須	必須	必須
1_自己所有	1_建物の全部	
1_自己所有	1_建物の全部	
2_他者所有	2_建物の一部（テナント）	
	3_建物の一部（その他）	

これらを踏まえて、事業所等の「所有形態」と「報告範囲」を選択してください。

所有形態	報告範囲	報告範囲の 主たる用途
必須	必須	必須

次に、「報告範囲の主たる用途」を入力してください。

「報告範囲の主たる用途」の考え方

報告範囲の延床面積の 50%以上を占有するものを選択します。

分類	事例
1. 事務所	オフィス
2. 商業施設（物販）	商品・食料品を販売する店舗
3. 商業施設（飲食）	飲食店（店舗内で飲食）
4. 工場	工場
5. 複合施設	報告範囲延床面積の50%以上を占める 1 つの用途がない場合 ※事例：事務所・商業施設(物販)・商業施設(飲食)が延床面積を 1/3 ずつ占有
6. その他	上記 1 から 4 の用途以外の用途が報告範囲延床面積の50%以上を占有 ※事例：学校、病院、サービス業

**主たる用途の考え方は、ご覧のとおりです。
報告範囲の延床面積の50%以上を占める用途を選択してください。**

「報告範囲の主たる用途」の考え方

報告範囲の延床面積の 50%以上を占有するものを選択します。

分類	事例
1. 事務所	オフィス
2. 商業施設（物販）	商品・食料品を販売する店舗
3. 商業施設（飲食）	飲食店（店舗内で飲食）
4. 工場	工場
5. 複合施設	報告範囲延床面積の50%以上を占める 1つの用途がない場合 ※事例：事務所・商業施設(物販)・商業施設(飲食)が延床面積を 1/3 ずつ占有
6. その他	上記 1 から 4 の用途以外の用途が報告範囲延床面積の50%以上を占有 ※事例：学校、病院、サービス業

特に、「その他」と「複合施設」の違いにご注意ください。

所有形態	報告範囲	報告範囲の 主たる用途
必須	必須	必須
		1_事務所
		1_事務所 2_商業施設（物販） 3_商業施設（飲食） 4_工場 5_複合施設 0_その他

これらを踏まえて、「報告範囲の主たる用途」を選択してください。

細分類番号の登録

左のボタンで産業分類を一覧から選択して登録

令和5年6月に日本標準産業分類が改定されています
詳細は [総務省のHP](#) をご参照ください

日本標準産業分類		連鎖化 事業区分	再生可能エネルギーの利 再生可能エネルギー 発電設備の設置
細分類 番号	業種名		
必須	必須	必須	
(参考) 総務省（統計分類・用語の検索） https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10			

続いて、「日本標準産業分類」の入力についてご説明いたします。
日本標準産業分類は、総務省統計局のホームページで検索可能です。

NEW

総務省統計局のHPより抜粋

統計分類・用語の検索

▼ 検索条件

年度で絞り込み

令和 5 年[2023年] 7 月改定 ▼

[改定状況](#)

キーワード検索 ▼

キーワードを入力

×

Q

▶ 検索オプション

[検索のしかた](#) 

日本標準産業分類(令和 5 年[2023年] 7 月改定)

▶ 解説

すべて表示

(分類を集約しないで一覧表示します)

分類コード	項目名	
A	農業、林業 (2)	info
B	漁業 (2)	info

2023年7月に産業分類の改定があり、**分類コードが変更になった産業分類もあります。**
過去データの取り込みを行った際は、登録のし直しが必要な場合がありますのでご注意ください。

① 細分類番号の登録

令和5年6月に日本標準産業分類
詳細は [総務省のHP](#) をご参照ください

日本標準産業分類	
細分類番号	業種名
必須	必須
6911	貸事務所業

⑥

業種選択

1. はじめに事業所等を選択してください。②

□□事業所

全て選択
↑事業所等を全て選択します

全て解除
↑事業所等選択を全て解除します

2. 中分類を選択してください。③

無店舗小売業
銀行業
協同組織金融業
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
金融商品取引業、商品先物取引業
補助的金融業等
保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
不動産取引業
不動産賃貸業・管理業

↑業種の中分類を選択すると検索ができます。

3. 業種コード（細分類）を選択してください。④

中分類	小分類	業種コード	細分類
68	不動産取引業	680	管理、補助的経済活動を行う事
		6809	主として管理事務を行う本社等（68不動産取引業）
		6811	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所（68不動産取引業）
		6812	建物売買業
		6821	土地売買業
		6822	不動産代理業・仲介業
69	不動産賃貸業・管理	6900	主として管理事務を行う本社等（69不動産賃貸業・管理業）
		6909	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所（69不動産賃貸業・管理業）
		6911	貸事務所業
		6912	土地賃貸業
		6919	その他の不動産賃貸業
		6921	貸家業
		6922	貸間業
		6931	駐車場業
		6941	不動産管理業
70	物品賃貸業	7000	主として管理事務を行う本社等（70物品賃貸業）
		7009	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所（70物品賃貸業）
		7011	総合リース業
		7019	その他の各種物品賃貸業
		7021	産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）
		7022	建設機械器具賃貸業

登録 ⑤ 閉じる

↑変更を反映させて終了します ↑変更を反映しないで終了します

「日本標準産業分類」は、ご覧の通りの手順で自動入力されます。

再生可能エネルギーの利用状況		
連鎖化 事業区分	再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネ 電気のき
必須		
3_非該当		
1_直営店		
2_加盟店		
3_非該当		

次に、「連鎖化事業区分」を選択してください。
フランチャイズチェーン本部が提出する場合以外は、**全て「非該当」**を選択してください。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用	

ここからは、再生可能エネルギーの利用状況の入力についてご説明いたします。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用
1_有		
1_有		

「再生可能エネルギーの発電設備の設置」については、設備を設置している場合、「有」を選択してください。利用していない場合は、空欄で構いません。

NEW

再生可能エネルギーの種類

太陽光	
風力	
地熱	
水力	
バイオマス	黒液
	木材
	木質廃材
	バイオエタノール
	バイオガス
	その他バイオマス
温泉熱	
雪氷熱	

「再生可能エネルギー」の種類は、ご覧の通りです。
なお、設置要件はありませんので、設備の有無で選択してください。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用
	1_有	
	1_有	

「再生可能エネルギー電気の受入」については、小売電気事業者が提供する再エネ電気プランを契約している場合、「有」を選択してください。
利用していない場合は、空欄で構いません。

NEW

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用
小売電気事業者が提供する電気の種類 火力、原子力、再エネ（太陽光、風力、水力など）、FIT電気など ※再エネ電気プランは大きく2つに分かれます。 ① すべて再エネ電源で発電した電気を供給するもの ② 火力等の化石燃料由来の電源で発電した電気に、非化石証書やグリーン電力証書等 を付与して実質再エネにしているもの		

小売電気事業者が提供する電気の種類は、ご覧の通りです。
 すべて再エネ電源で発電した電気を供給する事業者と、再エネ由来の証書を付与して実質再エネにしている事業者に分かれます。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用
		1_有
		1_有

「証書による環境価値の利用」については、再エネ由来の証書を利用している場合、「有」を選択してください。
利用していない場合は、空欄で構いません。

NEW

利用可能な再生可能エネルギー由来の証書

供給方法	内容（要件）
グリーン電力 ・熱証書	◆ 再生可能エネルギーにより発電された電気・熱の環境価値に対して、グリーンエネルギー認証機関の認証を得て、グリーン電力・熱証書発行事業者が発行する証書
非化石証書	◆ 再生可能エネルギーなど非化石電源の「環境価値」を取引するために、経済産業省、資源エネルギー庁が認証・発行する証書 ◆ 制度に利用できる非化石証書は「FIT非化石証書」と「非FIT非化石証書（再生可能エネルギー指定）」とする ◆ 使用できる非化石証書は、報告年度6月の口座凍結時に非化石証書保有口座に所有する証書又は仲介事業者が発行する報告対象分の購入証書量の証明書（他者に販売した証書や、電気事業者・熱供給事業者が排出係数の調整に使用した証書は使用することができない。）

利用可能な再生可能エネルギー由来の証書は、ご覧の通りです。

NEW

オンサイト発電設備の設置					
種類①	設置年①	定格容量① (kW)	種類②	設置年②	定格容量② (kW)
オンサイト（再エネ）発電設備 事業所範囲に設置された再生可能エネルギー発電設備のこと					

次に、「オンサイト発電設備の設置」の入力についてご説明いたします。

NEW

オンサイト（再エネ）発電設備の種類

供給方法		内容
オンサイト 再エネ	自家発電	◆ 事業所等の 敷地内に設置した再エネ設備 で発生させた電気であって、自営線を介して事業所等に供給されたもの
	オンサイト型 PPA	◆ 事業所等の 敷地内に設置した第三者保有の再エネ設備 で発生させた電気であって、自営線を介して事業所等に供給されたもの

※報告可能な再エネの種類：太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス、温泉熱、雪氷熱
（「再生可能エネルギーの発電設備の設置」で説明した種類）

オンサイト（再エネ）発電設備の種類は、ご覧の通りです。

NEW

オンサイト発電設備の設置					
種類①	設置年①	定格容量① (kW)	種類②	設置年②	定格容量② (kW)
01_太陽光	2001	10.0	03_風力	2003	30.0
01_太陽光					
02_水力					
03_風力					
04_バイオマス					
05_その他					

オンサイト発電の対象となる再エネ種類・設備の設置年・定格容量を入力してください。
入力欄は2か所ありますので、複数の設備がある場合は、それぞれ入力してください。

NEW

オフサイト発電設備の設置等							
種類①	設置年①	定格容量① (kW)	設置場所① (区市町村名)	種類②	設置年②	定格容量② (kW)	設置場所② (区市町村名)
オフサイト（再エネ）発電設備 事業所範囲の 外 に設置された再生可能エネルギー発電設備のこと							

続いて、「オフサイト発電設備の設置」の入力についてご説明いたします。

NEW

オフサイト（再エネ）発電設備の種類

供給方法		内容
オフサイト 再エネ	自営線等	◆ 事業所等の 敷地外に設置した再エネ設備 で発生させた電気であって、自営線等を介して、事業所等に供給されたもの
	オフサイト型 PPA	◆ 事業所等の 敷地外に設置した第三者保有の再エネ設備 で発生させた電気（特定の需要家に供給することを約束されたものに限る）であって、 直接事業所等に供給 されたもの
	自己託送	◆ 再エネ設備を用いて発電した電気であって、 自営線等とは別の搬送方法 （一般送配電事業者が保有する送配電ネットワーク）で、当該再生エネ設備を設置する者の 別の場所にある事業所等 に供給されたもの

※報告可能な再エネの種類：太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス、温泉熱、雪氷熱
（「再生可能エネルギーの発電設備の設置」で説明した種類）

オフサイト（再エネ）発電設備の種類は、ご覧の通りです。

NEW

オフサイト発電設備の設置等							
種類①	設置年①	定格容量① (kW)	設置場所① (区市町村名)	種類②	設置年②	定格容量② (kW)	設置場所② (区市町村名)
01_太陽光 (PPA)	2010	100.0	001_千代田区	07_水力(自己 託送)	2020	200.0	003_港区
01_太陽光(PPA)							001_千代田区
02_水力(PPA)							002_中央区
03_風力(PPA)							003_港区
04_バイオマス(PPA)							004_新宿区
05_その他(PPA)							005_文京区
06_太陽光(自己託送)							006_台東区
07_水力(自己託送)							
08_風力(自己託送)							
09_バイオマス(自己託送)							
10_その他(自己託送)							

オフサイト発電の対象となる再エネ種類・設置年・定格容量・設置場所を入力してください。

NEW

オフサイト発電設備の設置等							
種類①	設置年①	定格容量① (kW)	設置場所① (区市町村名)	種類②	設置年②	定格容量② (kW)	設置場所② (区市町村名)
01_太陽光 (PPA)	2010	100.0	001_千代田区	07_水力(自己 託送)	2020	200.0	003_港区
01_太陽光(PPA)							001_千代田区
02_水力(PPA)							002_中央区
03_風力(PPA)							003_港区
04_バイオマス(PPA)							004_新宿区
05_その他(PPA)							005_文京区
06_太陽光(自己託送)							006_台東区
07_水力(自己託送)							
08_風力(自己託送)							
09_バイオマス(自己託送)							
10_その他(自己託送)							

種類欄は、該当する再エネ種類と供給方法の組み合わせを選択してください。
設置場所欄は、設備が設置されている区市町村を選択してください。

前年度の報告内容からの 変更点	
変更点がある場合のみ必須	
【入力例】 ・ 大幅なエネルギーの増減の理由 ・ 再エネ種別・供給方法の変更事由 ・ 再エネ設備の増設、閉鎖 等	

「前年度の報告内容からの変更点」は、再生可能エネルギーの利用状況下で変更点がある場合に入力してください。

なお、個人情報を含む内容を入力しないよう、ご注意ください。

個人情報の記載があった場合は、こちらで削除させていただきます。

対策メニューの登録

左のボタンで対策メニューを選択して登録
(ATからOO列まで一括で登録します)

地球温暖化の対策の実施状況

先進的取組の実施状況								組織体制の整備 重点対策				組織体制	
取組1	取組2	取組3	取組4	取組5	取組6	取組7	取組8	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号

ここからは、地球温暖化対策の状況の入力についてご説明いたします。

NEW

地球温暖化の対策の実施状況

先進的取組の実施状況							
取組1	取組2	取組3	取組4	取組5	取組6	取組7	取組8

【先進的取組とは】

- ◆ 2030年よりも先の、2050年ゼロエミッションにつながる最新技術等を活用した、省エネルギー機器・設備やオンサイト・オフサイトにおける再生可能エネルギー導入機器・設備などを実施する取組を指します。

まず、先進的取組の実施状況についてご説明いたします。

NEW

地球温暖化の対策の実施状況

先進的取組の実施状況							
取組1	取組2	取組3	取組4	取組5	取組6	取組7	取組8

2030年度実績において、2030年度の達成水準に到達していない場合においても、先進的取組の実施状況について、一定の適用要件を満たす場合は、2030年度の達成水準に到達したとみなされます。

NEW

【達成水準における先進的取組の適用要件】

1. 対象：2030年度実績に係る報告を行う全ての事業所
2. 省エネ達成水準
 - ①事業者の取組を選択
2030年度実績において「達成水準」が示す「**エネルギー削減率**」の**90%**に到達し、かつ、**全事業所の過半数**で省エネの「先進的取組」を実施していること。
 - ②事業所の取組を選択
2030年度実績においてベンチマークが適合する事業所のエネルギー使用原単位が「達成水準」まで**90%の取組レベル（レンジB）**であり、かつ、**当該事業所**で省エネの「先進的取組」を実施していること。
3. 再エネ達利用達成水準
 - ①事業者の取組を選択
2030年度実績において「達成水準」が示す「**再エネ電気の利用割合**」の**90%**（再エネ電気の利用割合が45%）に到達し、かつ、**全事業所の過半数**で再エネ利用の「先進的取組」を実施していること。
 - ②事業所の取組を選択
2030年度実績において「達成水準」が示す「再エネ電気100%利用割合」において**再エネ電気90%以上100%未満利用**であり、かつ、**当該事業所**で再エネ利用の「先進的取組」を実施していること。

達成水準における先進的取組の適用要件はご覧のとおりです。

NEW

省エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成シート 対応番号
高度なエネルギー・ マネジメント・システム	ディマンド・リスポンスに対応した エネルギー・マネジメント設備の導入	取組 1
建物外皮の省エネ性能の向上	高性能な建物外皮の導入	取組 2
	ブラインドの日射制御及びスケジュール制御の導入	
設備導入（熱源・熱搬送）	統合熱源制御システムの導入	取組 3
	中温冷水利用システムの導入	
先端技術を活用した高度な取組	上記以外の省エネにおける先進的取組 （特記事項に詳細を記載）	取組 4

省エネにおける先進的取組の一覧は、ご覧の通りです。

NEW

再エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成シート 対応番号
オンサイト再エネ発電	オンサイト発電設備の導入	取組 5
オフサイト再エネ発電	オフサイト発電設備の導入 （自営線方式、自己託送方式、 オフサイトコーポレートPPA方式 （フィジカル又はバーチャル））	取組 6
電力最適化	ダイヤモンド・リスポンスに対応した 設備の導入	取組 7
先端技術を活用した高度な取組	上記以外の再エネにおける先進的取組 （特記事項に詳細を記載）	取組 8

再エネにおける先進的取組の一覧は、ご覧の通りです。

NEW

地球温暖化の対策の実施状況

先進的取組の実施状況							
取組1	取組2	取組3	取組4	取組5	取組6	取組7	取組8
1_有					1_有		1_有
1_有							

以上を踏まえて、先進的取組を行っている項目に「有」を入力してください。
対応する番号は、前ページの表の右側に記載してあります。

対策メニューの登録

左のボタンで対策メニューを選択して登録
(ATからCO列まで一括で登録します)

組織体制の整備 重点対策				組織体制の整備 その他対策			
対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	

次に、対策メニューの入力についてご説明いたします。

対策メニューの登録

左のボタンで対策メニューを選択して登録
(ATからCO列まで一括で登録します)

組織体制の整備 重点対策				組織体制の整備 その他対策		
対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号

【入力する対策メニューの種類】

- | | |
|-------------------|--------------|
| ◆ 組織体制の整備 | (重点対策・その他対策) |
| ◆ エネルギー等の使用状況の把握 | (重点対策・その他対策) |
| ◆ 省エネルギー対策 運用対策 | (重点対策・その他対策) |
| ◆ 省エネルギー対策 設備保守対策 | (重点対策・その他対策) |
| ◆ 省エネルギー対策 設備導入対策 | (重点対策・その他対策) |

登録する対策メニューは、ご覧の5分野・10項目にわたりますが、一度の作業で完結します。

対策メニューの登録

左のボタンで対策メニューを選択して登録
(ATからCO列まで一括で登録します)

組織体制の整備 重点対策				組織体制の整備 その他対策			
対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	

それでは、対策メニューの登録を行います。
「対策メニューの登録ボタン」をクリックしてください。

地球温暖化対策メニュー登録画面

事業所等の地球温暖化対策メニュー

①メニューを確認したい事業所を選択してください。①

●事業所等リスト 対策メニューの確認

☐事業所
☐事業所
☒事業所
☒事業所

②メニューを編集する場合はボタンをクリックしてください。

② 対策メニューの選択 事業所の地球温暖化対策メニューを選択する画面が開きます。(複数事業所へ入力可能)

事業所等リストで選択した事業所等の対策メニューを右の図で確認できます。

「登録済メニューの削除」ボタンを押すと、事業所等リストで選択した事業所等のメニューと特記事項が削除されます。

対策メニューを設定する際は、「対策メニューの選択」ボタンをクリックしてください。

特記事項を編集する際は、右のスクロールバーで下に移動してください。

画面を閉じる

③作業が終了したらこのボタンから終了してください。

閉じる 対策項目設定作業を終了します。

登録済メニューの削除

選択した事業所に入力されている対策メニューと特記事項を全てクリアします。

地球温暖化対策メニュー

4 地球温暖化の対策の実施状況

	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				
エネルギー等の使用状況の把握				
省エネルギー対策				
設備保守対策				
設備導入対策				

まず、事業所を選択し「対策メニュー選択ボタン」をクリックします。

【事業所情報】 シートの入力（対策メニュー）

地球温暖化対策メニューの選択

①対象業種を選択してください。

● 業務部門 ③ 産業部門

飲食系の業種
温水利用系の業種
宿泊型系の業種
飲食系、温水利用系、宿泊型系以外の業種
食品小売系の業種
食品小売系以外の小売系の業種

③報告対象の事業所等を選択してください。

☐ 事業所
☒ 事業所
☐ 事業所
☒ 事業所
☐ 事業所
☒ 事業所
☐ 事業所
☒ 事業所
☐ 事業所
☐ 事業所
☐ 事業所

全て選択 選択を解除

登録 閉じる

②地球温暖化対策メニューを選択してください。

選択したメニューの解除

重点対策 | その他対策 |

組織体制の整備のメニューを以下から選択してください。

支店等 | テナントビルの所有者等 | テナント等 |

統括する立場にある者のリーダーシップの発揮 A202 温暖化対策推進担当の配置
推進体制の整備 A203 具体的な取組目標と内容の設定
推進体制の整備 A204 取組状況の点検体制の構築

エネルギー等の使用量の把握のメニューを以下から選択してください。（建物管理者と利用者のみ）

エネルギー等の使用量の把握 B101 自ら入手可能な情報に基づく把握
エネルギー等の使用量の把握 B102 関連他者からの情報を加えて把握

運用対策のメニューを以下から選択してください。

全事業者用対策メニュー

執務室、共用部等の照明設備 C101 空室・不在時等のこまめな消灯
執務室、共用部等の空調設備 C106 冷暖房温度を都の推奨値へ変更
執務室、共用部等の空調設備 C109 空室・不在時等の空調停止

食品小売系の業種 用対策メニュー

売り場等の照明設備 C602 営業前後の売り場不要照明の停止
売り場等の空調設備 C608 余熱利用による早めの空調停止
冷凍冷蔵設備 C612 冷凍冷蔵庫の適正温度表示・設定
冷凍冷蔵設備 C614 ショーケースナイトカバーの使用
冷凍冷蔵設備 C615 冷気吹出し・吸込口の陳列物整理

設備保守対策のメニューを以下から選択してください。

業務部門

照明設備 D101 ランプ等の定期的な清掃・交換
空調・換気設備 D103 中央熱源機器等の定期点検の実施
空調・換気設備 D104 空調フィルターの清掃・点検
給湯設備 D106 ボイラ等の定期点検の実施

設備導入対策のメニューを以下から選択してください。

業務部門

照明設備 E101 高効率照明ランプの採用（屋内）

次の画面で、部門、対象業種を選択してください。

地球温暖化対策メニューの選択

①対象業種を選択してください。

● 業務部門 ○ 産業部門

飲食系の業種
温水利用系の業種
宿泊型系の業種
飲食系、温水利用系、宿泊型系以外の業種
食品小売系の業種
食品小売系以外の小売系の業種

③報告対象の事業所等を選択してください。

☐ □ □ 事業所
☐ ■ 事業所
☐ ■ 事業所
☐ ■ 事業所
☐ ◆ 事業所
☐ ◆ 事業所
☐ ◆ 事業所
☐ △ 事業所
☐ △ 事業所
☐ △ 事業所

全て選択 選択を解除

登録 閉じる

②地球温暖化対策メニューを選択してください。

選択したメニューの解除

重点対策 | その他対策 |

組織体制の整備のメニューを以下から選択してください。

支店等 | テナントビルの所有者等 | テナント等 | ④

統括する立場にある者のリーダーシップの発揮 A202 温暖化対策推進担当の配置
推進体制の整備 A203 具体的な取組目標と内容の設定
推進体制の整備 A204 取組状況の点検体制の構築

・エネルギー等の使用量の把握のメニューを以下から選択してください。（建物管理者と利用者のみ）

エネルギー等の使用量の把握 B101 自ら入手可能な情報に基づく把握
エネルギー等の使用量の把握 B102 関連他者からの情報を加えて把握

運用対策のメニューを以下から選択してください。

・全事業者用対策メニュー

執務室、共用部等の照明設備 C101 空室・不在時等のこまめな消灯
執務室、共用部等の空調設備 C106 冷暖房温度を都の推奨値へ変更
執務室、共用部等の空調設備 C109 空室・不在時等の空調停止

・食品小売系の業種 用対策メニュー

売り場等の照明設備 C602 営業前後の売り場不要照明の停止
売り場等の空調設備 C608 余熱利用による早めの空調停止
冷凍冷蔵設備 C612 冷凍冷蔵庫の適正温度表示・設定
冷凍冷蔵設備 C614 ショーケースナイトカバーの使用
冷凍冷蔵設備 C615 冷気吹出し・吸込口の陳列物整理

・設備保守対策のメニューを以下から選択してください。

・業務部門

照明設備 D101 ランプ等の定期的な清掃・交換
空調・換気設備 D103 中央熱源機器等の定期点検の実施
空調・換気設備 D104 空調フィルターの清掃・点検
給湯設備 D106 ボイラ等の定期点検の実施

・設備導入対策のメニューを以下から選択してください。

・業務部門

照明設備 E101 高効率照明ランプの採用（屋内）

選択した事業所で実施した対策メニューを選択してください。
業種によって、表示される内容が異なります。

地球温暖化対策メニューの選択

①対象業種を選択してください。

● 業務部門 ○ 産業部門

飲食系の業種
温水利用系の業種
宿泊型系の業種
飲食系、温水利用系、宿泊型系以外の業種
食品小売系の業種
食品小売系以外の小売系の業種

③報告対象の事業所等を選択してください。

☐ 事業所
☒ 事業所 ⑤
☐ 事業所
☐ 事業所
☐ 事業所
☐ 事業所
☐ 事業所
☐ 事業所
☐ 事業所
☐ 事業所

⑥ 登録

②地球温暖化対策メニューを選択してください。

選択したメニューの解除

重点対策 | その他対策 |

組織体制の整備のメニューを以下から選択してください。

支店等 | テナントビルの所有者等 | テナント等 |

統括する立場にある者のリーダーシップの発揮 A202 温暖化対策推進担当の配置
推進体制の整備 A203 具体的な取組目標と内容の設定
推進体制の整備 A204 取組状況の点検体制の構築

・エネルギー等の使用量の把握のメニューを以下から選択してください。（建物管理者と利用者のみ）

エネルギー等の使用量の把握 B101 自ら入手可能な情報に基づく把握
エネルギー等の使用量の把握 B102 関連他者からの情報を加えて把握

運用対策のメニューを以下から選択してください。

・全事業者用対策メニュー

執務室、共用部等の照明設備 C101 空室・不在時等のこまめな消灯
執務室、共用部等の空調設備 C106 冷暖房温度を都の推奨値へ変更
執務室、共用部等の空調設備 C109 空室・不在時等の空調停止

・食品小売系の業種 用対策メニュー

売り場等の照明設備 C602 営業前後の売り場不要照明の停止
売り場等の空調設備 C608 余熱利用による早めの空調停止
冷凍冷蔵設備 C612 冷凍冷蔵庫の適正温度表示・設定
冷凍冷蔵設備 C614 ショーケースナイトカバーの使用
冷凍冷蔵設備 C615 冷気吹出し・吸込口の陳列物整理

・設備保守対策のメニューを以下から選択してください。

・業務部門

照明設備 D101 ランプ等の定期的な清掃・交換
空調・換気設備 D103 中央熱源機器等の定期点検の実施
空調・換気設備 D104 空調フィルターの清掃・点検
給湯設備 D106 ボイラ等の定期点検の実施

・設備導入対策のメニューを以下から選択してください。

・業務部門

照明設備 E101 高効率照明ランプの採用（屋内）

報告対象の事業所を選択し、登録ボタンを押してください。
他の事業所でも同じ対策を実施している場合は、その事業所も選択してください。

対策メニューの登録

左のボタンで対策メニューを選択して登録
(ATからCO列まで一括で登録します)

組織体制の整備 重点対策				組織体制の整備 その他対策				エネルギー等0
対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号
A202_温暖化対 策推進担当の配	A204_取組状況 の占枠体制の構			A205_取組内容 や占枠体制の定				B101_自ら入手可 能な情報に基づ

このように、入力フォームで選択した対策メニューが入力されます。

特記事項	

「特記事項」欄は、**公表される項目です。**
 個人情報を含む内容を入力しないよう、ご注意ください。
 万一、**個人情報の記載があった場合は、こちらで削除させていただきます。**

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

10 枠内の数字と同じだけ事業所の行を追加

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

入力欄の凡例
手入力 自動入力 選択入力

事業所情報

No	削除 フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	事業所等の 所在地 (町名番地以下)	築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (㎡)
		必須		必須	必須	必須		任意	必須
1		□□事業所	A9999-0001	163-0000	東京都新宿区	西新宿2-*-*	2001		1,000.00
2		□■事業所	A9999-0002	163-0000	東京都新宿区	西新宿2-*-*	2002		1,200.00
3		■□事業所	A9999-0003	163-0000	東京都新宿区	西新宿2-*-*	2003	2005	1,400.00
4		■■事業所	A9999-0004	163-0000	東京都新宿区	西新宿2-*-*	2004		1,600.00
5		◆□事業所	A9999-0005	163-0000	東京都新宿区	西新宿2-*-*	2005		1,800.00
6		□◆事業所	A9999-0006	163-0000	東京都新宿区	西新宿2-*-*	2006	2010	2,000.00
7		◆◆事業所	A9999-0007	163-0000	東京都新宿区	西新宿2-*-*	2007		2,200.00
8		△△事業所	A9999-0008	163-0000	東京都新宿区	西新宿2-*-*	2008		2,600.00

事業所情報シートの作成についての説明は以上となります。
以降も作業を継続される場合は、作成ツールの途中保存をお勧めします。
拡張子は必ず（xlsm）で保存してください。

お問合せ先

東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課

電話番号 : **03-5388-3433**

メールアドレス : hokokusyo01@ml.metro.tokyo.jp

受付時間 : 平日の午前9時から午後5時45分まで

ご不明点等がございましたら、ご覧の電話番号もしくはメールアドレスに、お気軽にお問い合わせください。

東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課

